

ソフトバンクグループ&日本企業厳選債券ファンド2022-06

<愛称：S B Gフォーカス2022-06>

追加型投信／国内／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ソフトバンクグループの企業が発行する債券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年6月21日～2026年6月22日

第4期	決算日：2026年6月22日	
第4期末 (2026年6月22日)	基準価額	10,864円
	純資産総額	1,799百万円
第4期	騰落率	2.1%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

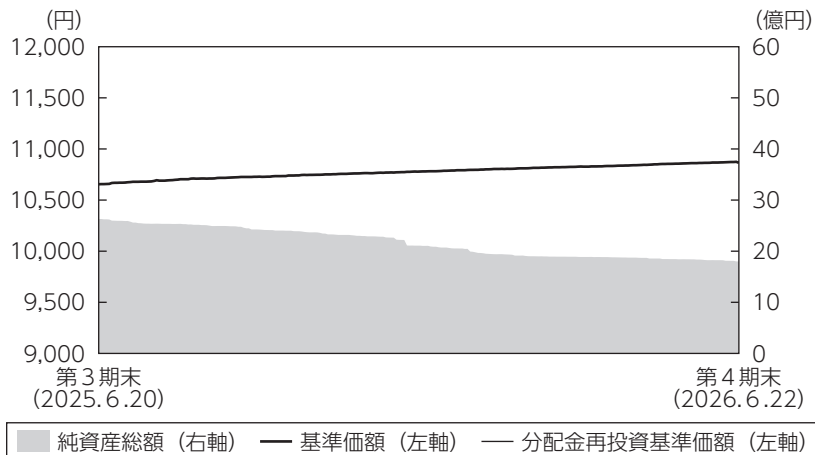
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：10,655円
 第4期末：10,864円
 (既払分配金10円)
 騰落率：2.1%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が金融政策正常化を進める中で、金利は上昇基調となりましたが、利回りの高い債券を求める投資家の旺盛な需要に支えられて、社債市場は堅調に推移しました。ソフトバンクグループをはじめとする組入債券の国債との利回り格差（スプレッド）が縮小したことや利息収入に加え、主たる組入銘柄のソフトバンクグループ債の1銘柄が2026年6月21日に償還を迎えたことも支えとなり、基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期 (2025年6月21日 ～2026年6月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.420%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,776円です。
(投信会社)	(18)	(0.166)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.221)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	45	0.422	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

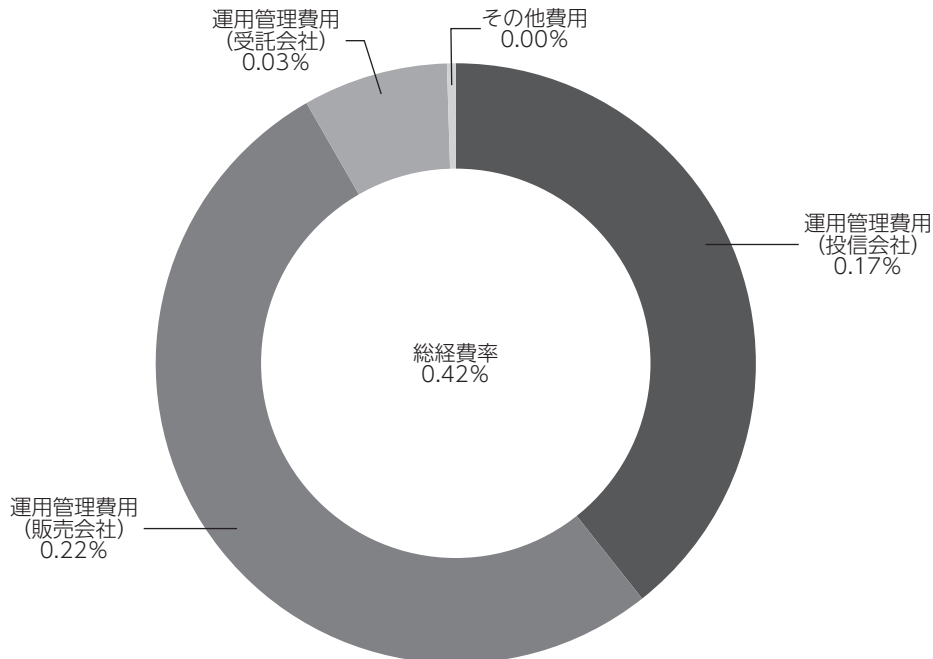
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.42%です。



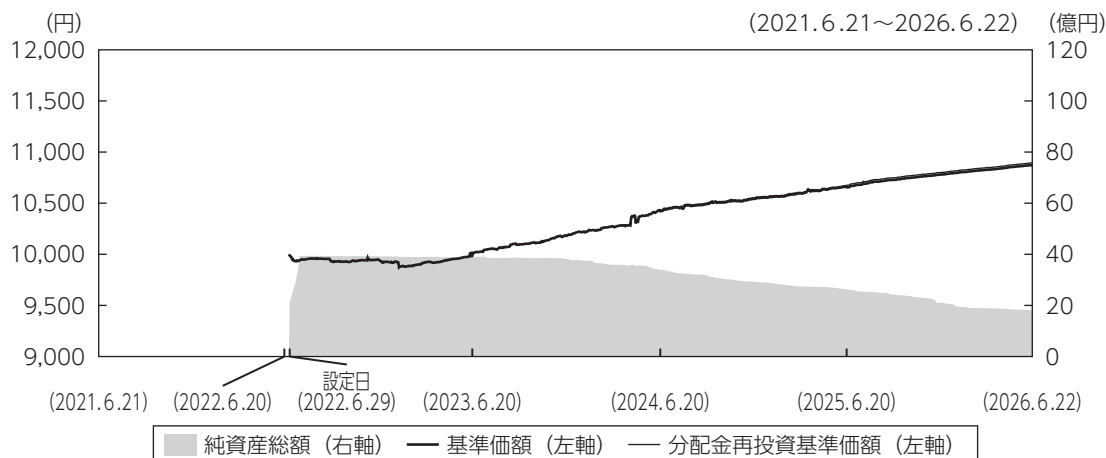
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2022年6月29日 設定日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 決算日	2025年6月20日 決算日	2026年6月22日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,984	10,421	10,655	10,864
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	10	10	10
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.2	4.5	2.3	2.1
純資産総額 (百万円)	2,180	3,887	3,398	2,629	1,799

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

国内クレジット市場は、金融政策の正常化に対する警戒感が熾るものの、ソフトバンクグループをはじめとする利回りが上昇した社債に対する投資家需要の高まりが見られたことから、国債との利回り格差は縮小しました。

ポートフォリオについて

運用の基本方針に則り、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資しました。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年6月21日 ～2026年6月22日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.09%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	889円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後も主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。また、債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 委託会社が「P a y P a y アセットマネジメント株式会社」から「アセットマネジメントOne 株式会社」に変更となりました。
- 信託事務等の諸費用において、法定開示にかかる費用を「ファンド負担」から「委託会社負担」に変更しました。
- やむを得ない事情が生じた場合に、販売会社で受付けたファンドの取得・一部解約の申込みを委託者が取り消すことができる旨の追加を行いました。
- 電子公告のアドレスを<https://www.am-one.co.jp/>に変更しました。

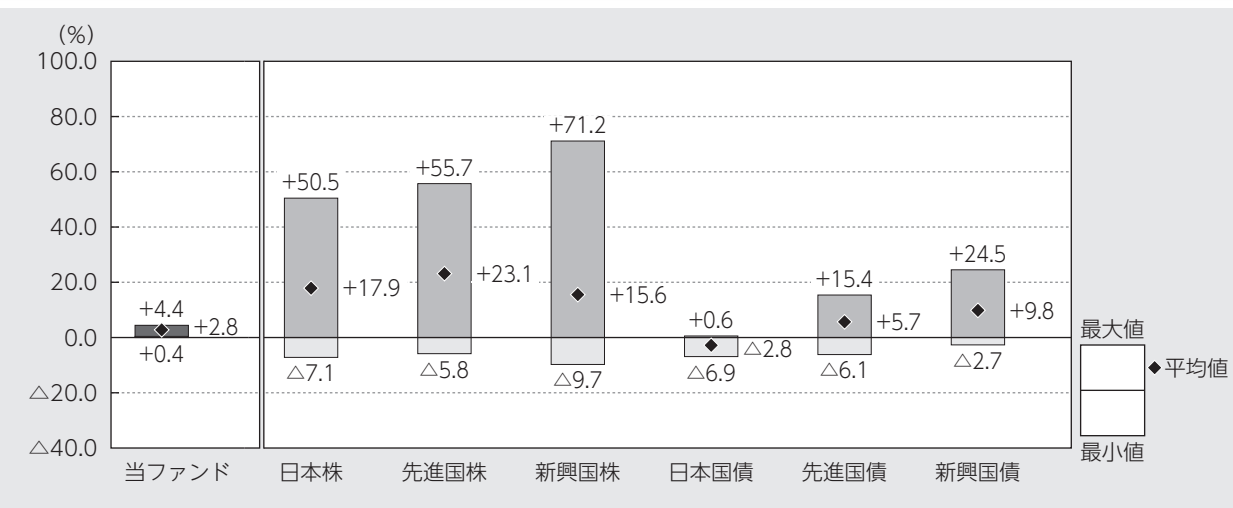
(2025年8月12日)

(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券
信 託 期 間	2022年6月29日から2026年10月28日までです。
運 用 方 針	配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要投資対象	主として、ソフトバンクグループの企業*が発行する債券（劣後債を含みます。以下、同じ。）に投資を行ないます。 ※ソフトバンクグループの企業とは、ソフトバンクグループ株式会社ならびに同社の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。
運 用 方 法	①債券への投資にあたっては、発行体の信用状況、当該債券の残存年限や利回り水準等を考慮し、銘柄選定を行なうことを基本とします。 ②債券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ●当ファンドは、特化型運用を行ないます。一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた比率を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高い特化型運用ファンドに該当します。 ●当ファンドは、主として、ソフトバンクグループの企業が発行する債券に投資を行なうため、信託財産の純資産総額の10%を超える支配的な銘柄が存在します。特に、ソフトバンクグループ株式会社が発行する債券に信託財産の純資産総額の35%を超えて投資を行なうことが見込まれます。また、同社以外にも支配的な銘柄が存在することも考えられます（ただし、同社以外は信託財産の純資産総額の35%以内とします。）。投資が特定の支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該銘柄の発行体に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日））に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2023年6月～2026年5月

代表的な資産クラス : 2021年6月～2026年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

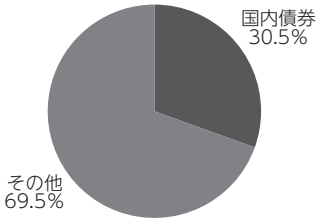
当ファンドの組入資産の内容（2026年6月22日現在）

◆組入上位銘柄

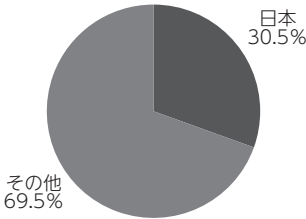
銘柄名	通貨	比率
56回 ソフトバンクグループ社債	日本・円	13.9%
2回 森ビル劣後社債	日本・円	5.5
1回 三菱HCキャピタル劣後社債	日本・円	5.5
1回 パナソニック劣後社債	日本・円	5.5
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
組入銘柄数	4銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

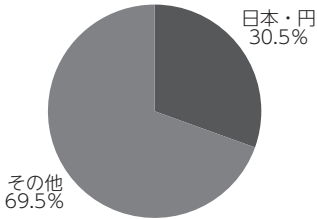
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2026年6月22日
純資産総額	1,799,056,781円
受益権総口数	1,656,051,822口
1万口当たり基準価額	10,864円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は811,293,658円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

